

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

二、無駄で危険な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください。

三、府職員削減は、震災の教訓からも逆行しています。災害時に十分役割が発揮できるよう専門職をふくめ職員体制を確保してください。非正規職員ではなく、正職員の増員を行なってください。

（回答）

○ 本府では、職員基本条例に基づき、「職員数管理目標」を策定しております。

○ 今後も、府民の生命・安全に関わる職種の確保や人材の多様化、組織の活性化の観点からの計画的な採用を基本としつつ、適正な人員配置に努めてまいります。

（回答部局課名）

総務部 人事課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

二、無駄で危険な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください。

4. 一部損壊家屋の改修にも、府として財政支援をしてください。

（回答）

○ 大阪府では、府独自の支援として、平成 30 年度の地震、豪雨、台風において、一部損壊家屋を含めた罹災証明書をお持ちの方で、避難所から自宅に帰ることが困難な方等、市町村が認める方に対して、府営住宅等の空き住戸を被災者に無償で貸与する「大阪版みなし仮設住宅制度」や、一定の条件を満たす住宅の補修等の工事を対象として指定の金融機関から融資を受ける場合に、府が利息相当分を負担する「大阪版被災住宅無利子融資制度」により、その償還期間を通じて財政支援を行っているところです。

○ また、令和元年度から災害救助法が適用された災害について、同法に基づく応急修理の対象が、「半壊以上」から「一部損壊の住家のうち損害割合が 10%以上」の被害が生じたものに拡大されました。

今後、大規模な災害が発生した場合には、災害の規模や被害状況に応じ市町村の意見を踏まえながらあらためて必要な支援を検討していきます。

（回答部局課名）

危機管理室 災害対策課（波線部について回答）

都市整備部 住宅建築局 居住企画課（下線部について回答）

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府支部 ）

（要望項目）

- 二. 無駄で危険な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください。
5. 大阪湾岸、河川の防潮堤（防災施設を含む）の老朽化・耐震化対策など早急に整備をしてください。

（回答）

- 大阪府では、様々な自然災害に対し、まずは人命を守ることを最優先に、「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」といったハード・ソフト対策を効率的・効果的に組み合わせ、災害対策に取り組んでおります。
- 地震・津波への対応については、東日本大震災を契機とした南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、府民の安全・安心の確保に向け、大阪湾岸、河川の防潮堤の耐震化などを着実に進めてきております。
- 人命に直結する大阪府所管の防潮堤の耐震・液状化対策については、「大阪府都市整備部地震防災アクションプログラム」に基づき、平成 26 年度より緊急性の高い箇所から順次工事を進め、令和 5 年度に完了しております。
- また、防潮堤等の河川施設の老朽化対策については、令和 7 年 3 月に改定した「大阪府都市基盤施設長寿命化計画」に基づき、5 年に一度の全河川、全区間における詳細点検及び毎年の目視点検などで把握した施設の損傷状況や、川沿いの市街化の状況や氾濫時の影響などを考慮して優先度を定め、計画的に取り組んでいます。
- 海岸防潮堤の老朽化対策についても、「大阪府都市基盤施設長寿命化計画」に基づき、3年から5年に一度の定期点検及び日常パトロールを実施し、施設の劣化や損傷状況などを考慮し、順次補修を実施しています。

（回答部局課名）

都市整備部 河川室 河川整備課
都市整備部 河川室 河川環境課
大阪港湾局 泉州港湾・海岸部 事業企画・防災課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

- 二. 無駄で危険な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください。
6. 土砂災害危険箇所を明らかにし、土砂災害の対策を強めてください。

（回答）

- 土砂災害対策については、人命を守ることを最優先に、先ずはリスク周知の基礎情報となる土砂災害防止法に基づく区域指定を平成28年9月までに完了させ、引き続き、地形改変などが確認された箇所については、指定区域の見直しを行っています。加えて、令和2年8月に改正された国の「土砂災害防止対策基本指針」に基づき、高精度な地形情報等を用いて抽出した、新たな「土砂災害の発生源となるおそれのある箇所」についても、現地調査を行い、要件を満たせば、区域指定を行っていきます。
- この区域指定の情報をもとに、分かりやすい防災情報の提供や、ハザードマップ作成など市町村の警戒避難体制の整備を支援する「逃げる」施策を進めるとともに、土砂災害特別警戒区域内の家屋の移転・補強の補助制度による「凌ぐ」施策、「災害発生の危険度」と「災害発生時の影響」に基づき評価した優先度を定め、対策工事を実施する「防ぐ」施策を組み合わせ、総合的かつ効果的な土砂災害対策を進めています。

（回答部局課名）

都市整備部 河川室 河川環境課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

- 二. 無駄で危険な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください。
- 九. 府が責任を持つ河川の改修を急ぐとともに、市町村の河川の改修を支援してください。

（回答）

- 本府が管理する河川の改修等については、時間雨量 50 ミリ程度の降雨により想定される床上浸水や近年の家屋浸水発生の実績など、浸水が発生しやすく人命へのリスクの高い河川において、順次、整備を進めております。
- また、府が実施する治水対策に加え、市町村など流域の関係者が実施する治水対策をとりまとめた「流域治水プロジェクト」を策定し、流域で一体となって流域治水の取組を進めており、市町村が管理する河川の改修について、府は技術的助言や、国の予算制度の活用など必要に応じた支援を行っています。

（回答部局課名）

都市整備部 河川室 河川整備課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

二、無駄で危険な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください。

10. 小学校・中学校・高校での「緊急地震速報」受信装置の配備と地震・津波の防災教育をしてください。

（回答）

- 防災教育については、各校において、児童生徒等の安全確保を図るため策定している「学校安全計画」や「危機管理マニュアル」に基づき、様々な事態を想定した実践的な避難訓練を実施するなど、学校の教育活動全体を通じて取り組んでいるところです。
- 府教育庁といたしましては、これまでも「阪神・淡路大震災」、「中越沖地震」を踏まえ、「学校における防災教育の手引き（地震編）」、「備えよう地震・津波 進めよう防災教育」などの防災教育資料を作成してきました。
- 令和3年3月には、国の事業を活用し、NPO 日本防災士会 大阪府支部の協力の下、危機管理マニュアル作成時の留意点を追記した「学校における防災教育の手引き」改訂2版補訂版を作成し、大阪府のホームページに掲載するとともに、活用を促進し、地域の実態に応じた避難訓練や各教科等での防災学習の実施など、防災教育の推進を指示したところです。
- また、毎年、教職員を対象とした地震・津波に関する研修会を開催するとともに、研修会の資料を府内の市町村教育委員会及び府立学校に配付するなど、各校における防災教育の充実を支援しております。
- 今後とも、児童生徒等が臨機応変な判断や行動を取り、危険を回避し、自分の命を守る能力を身に付けることができるよう、地震・津波等に関する研修の充実を図るとともに、関係機関等と連携を深め、防災教育に取り組んでまいります。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 保健体育課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

二、無駄で危険な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください

11. 各家庭への、自然エネルギーによる発電・蓄電施設の設置を促進するため、助成制度を創設してください。

（回答）

- 家庭等への太陽光発電の導入支援として、太陽光パネルの優良な販売店等を登録して府民に紹介する「太陽光パネル普及啓発事業」や、信販会社と連携して導入に要する初期費用の負担軽減を行う「おおさか低利ソーラークレジット事業」、府と協定を締結した支援事業者が府内全域から購入希望者を募り、スケールメリットを活かした価格低減と設置までをサポートする「太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業」を実施しています。
- また、太陽光発電等によるエネルギーの創出と高断熱化等による消費エネルギーの削減により、正味のエネルギー収支を概ねゼロ以下とする住宅である ZEH の普及に向けて、ZEH のメリットをわかりやすく紹介するパンフレットや動画の作成、住宅展示場における啓発イベント、ハウスメーカー等と連携した ZEH の宿泊体験事業やお試し体感事業などを実施しています。
- 引き続き、再生可能エネルギーのさらなる普及拡大に向け、様々な取組を実施していきます。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

二、無駄で危険な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください

12. 大阪府として「脱原発宣言」を行い、国や電力会社に対し、原発からの撤退、自然エネルギーへの転換を強く求めてください。

（回答）

○ 原発については、使用済み核燃料の処分問題がいまだ未解決であるといった課題を踏まえると、最終的にはゼロを目指して、その依存度を可能な限り低下させていくものと考えます。

○ 府としては、引き続き、国等に必要な提案を行いつつ、再生可能エネルギーの普及拡大など、依存度の低下に向け、自治体として取り組むべきことを着実に実施していきます。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

二、無駄で危険な大型開発はやめて、地震、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強い安全なまちづくりをすすめてください

13. 公共施設・学校・避難所・災害拠点病院などの、自然エネルギー発電設備・蓄電設備などの設置の計画を持ち、さらに促進してください。

（回答）

- 府では、これまで国の再生可能エネルギー等導入推進基金を活用し、府有施設や府内市町村の防災拠点、避難所等への太陽光発電設備や蓄電池の導入を積極的に支援してきたところです。また、公共施設の屋根や土地を貸し出しする事業により、太陽光発電設備の設置を推進しています。
- 引き続き、関係部局や市町村とも連携し、太陽光発電設備等の普及促進に努めてまいります。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

四. 「森友学園」問題の真相究明に責任を果たしてください。

（回答）

○ 森友学園問題に対しては、大阪府として、様々な面から調査を重ね、議会での質問に対する答弁や、マスコミへの対応、私学審議会議事録等についての行政文書公開請求などに真摯に対応し、また、府の内部調査である設置認可申請に関する検証報告書も公開するなど、可能な限りの情報を開示しています。

（回答部局課名）

教育庁 私学課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

五、すべての子どもにゆきとどいた医療・福祉を
2. 妊産婦が安心して出産するために、妊産婦医療費助成制度を府として創設してください。

（回答）

- 福祉部においては、福祉的支援が必要な重度障がい者、ひとり親家庭及び乳幼児を対象に、医療のセーフティーネットの観点から、経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をすることにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的として、福祉医療費助成制度を実施しており、医療費の自己負担の一部を助成する市町村に対して補助を行っています。
- 妊産婦の方への診療等については、府内市町村において妊婦健診費用の公費負担を実施しており、令和7年4月1日時点での府内平均公費負担額は122,102円です。さらに42市町村において多胎妊婦への追加助成が行われており、自己負担の軽減が図られているところです。
- 府としては、妊婦の方が安心して出産できる環境を整備するため、総合及び地域周産期母子医療センターの指定など医療提供体制を整備するとともに、産婦人科救急搬送体制の確保や最重症合併症の妊産婦の受入れ体制を整備してきたところであり、今後とも母子保健や医療提供体制の整備に努めてまいります。

（回答部局課名）

福祉部 障がい福祉室 地域生活支援課（下線部について回答）
福祉部 子ども家庭局 子ども家庭企画課（下線部について回答）
健康医療部 保健医療室 地域保健課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

五、すべての子どもにゆきとどいた医療・福祉を
3. 市町村の妊婦健診公費負担額をふやし無料にできるよう大阪府も予算措置をしてください。出産ができる公立病院をふやしてください。

（回答）

- 妊婦健康診査については、平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」において、法的に位置付けられ、その財源についても、平成25年度から市町村に対し全額交付税措置されたことにより、恒常的な仕組みへと移行されました。
- 本府としましては、引き続き、妊婦健診の公費負担額拡充について、市町村に対し、働きかけるとともに、今後とも、安全で質の高い周産期医療の提供体制を構築するための機能分化や連携などについて、引き続き、検討してまいります。

（回答部局課名）

健康医療部 保健医療室 地域保健課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

五、すべての子どもにゆきとどいた医療・福祉を

4. 各市町村で、24 時間体制の初期小児救急医療体制を確立し、二次救急医療を拡充するよう援助してください。

（回答）

- 小児救急医療体制につきましては、初期救急医療は市町村が主体となり、二次救急医療は二次医療圏ごとに救急病院の協力を得て、府と市町村が連携しながら整備に努めているところです。
- 府では、平成 30 年度に府内 3 医療機関に対して小児救命救急センターの認定を行い、さらに、令和 6 年度には「小児救急電話相談事業」の相談体制を拡充するなど、本府の小児救急医療体制の充実を図ったところです。
- また、小児初期救急医療体制については、市町村が主体となって整備していただいているところですが、府としても、体制確保が難しい深夜帯の医師人件費の一部を補助する内容の新たな補助制度を令和 7 年度に創設し、市町村を支援しております。
- 引き続き、府としての役割を果たすため、小児救急患者を受け入れる二次救急医療機関への運営費に対する財政支援を行うほか、小児救急電話相談についてニーズ状況に合わせて体制の見直しを行うなど、府内全域で小児救急医療体制が確保できるよう努めてまいります。

（回答部局課名）

健康医療部 保健医療室 医療・感染症対策課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

五、すべての子どもにゆきとどいた医療・福祉を

5. 児童虐待を防止するために、専門職員をふやし、妊娠中からの援助、赤ちゃん訪問や、健診未受診の乳幼児訪問など、早期からの支援体制を構築するとともに、一時保護の施設をふやしてください。とりわけ就労支援など母子家庭に対する施策を充実してください。

（回答）

- 近年、児童虐待相談対応件数が増加し、また、痛ましい重重大事案も発生する中、一時保護件数も高い水準で推移しています。
- 子どもの安全確保のための一時保護の受入体制を強化するため、令和5年10月に新たな一時保護所を開設しました。
- また、乳児院や児童養護施設、里親等、社会的養護関係施設への一時保護委託を行っています。
- 母子家庭に対する支援については、府立母子・父子福祉センターにおける就業支援や生活相談等により取り組んでおり、大阪労働局等とも連携を図りながら、支援に努めてまいります。

（回答部局課名）

福祉部 子ども家庭局 子育て支援課（下線部について回答）

福祉部 子ども家庭局 家庭支援課（下線部について回答）

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府支部 ）

（要望項目）

五、すべての子どもにゆきとどいた医療・福祉を

5. 児童虐待を防止するために、専門職員をふやし、妊娠中からの援助、赤ちゃん訪問や、健診未受診の乳幼児訪問など、早期からの支援体制を構築するとともに、一時保護の施設をふやしてください。とりわけ就労支援など母子家庭に対する施策を充実してください。

（回答）

- 妊娠早期から出産・育児に対する不安を抱える人や、予期しない妊娠に悩む方への支援を行うことは、母子保健施策を通じた児童虐待防止対策として重要です。
- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援については、府内全市町村で設置されている、こども家庭センター（母子保健機能）において、伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施に取り組んでいます。本府においても、同センター設置後の機能強化のため、保健師等専門職の人材育成として、「母子保健コーディネーター育成研修」や市町村間で意見交換等を行う「妊娠・出産包括支援推進連絡会」を実施しているところです。
- また、予期しない妊娠などで悩む方々への相談窓口として、大阪母子医療センター内に「にんしんSOS」を開設し、地域の医療・保健・福祉機関と連携しながら、妊娠早期からの支援を行っています。
- 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）については、平成 23 年 10 月より、府内全市町村において実施しており、本府としましては、事業実施主体である市町村に対して、現状の実施報告書の提出を求め、事業内容の確認・指導を行っています。
- なお、乳幼児健診未受診者への対応は、虐待予防・早期発見の観点から重要であるため、平成 26 年 1 1 月に「大阪府における乳幼児健康診査未受診児対応ガイドライン」を策定し、府内市町村において統一した対応をとっています。

（回答部局課名）

健康医療部 保健医療室 地域保健課（下線部について回答）

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

五、すべての子どもにゆきとどいた医療・福祉を

六、子ども家庭センターに児童虐待などの対応の専門職員をはじめ、正規の職員をふやしてください。

（回答）

- 児童虐待は、子どもの心身の発達に深刻な影響を与え、時には生命の危機に発展する重大な人権侵害です。
- 大阪府の子ども家庭センターにおける児童虐待相談対応件数は、平成 27 年度以降 1 万件を超える高い水準で推移しており、令和 6 年度は 15,561 件となっております。
- 府においては、職員配置基準について、人口に基づく基準に加え、相談対応件数を基礎とすることにより、児童相談所における人員体制を強化できるように国へ要望した結果、平成 28 年改正児童福祉法により、配置基準が改正され、児童虐待相談対応件数も加味されることとなりました。
- 府では、児童福祉司及び児童心理司は全て正規の職員であり、改正後の配置基準を満たすため、計画的に増員し、体制の強化を図ってきたところです。
- さらに、令和 2 年 4 月から、保健医療の支援を強化するため、保健師を全ての子ども家庭センターに正規職員として配置しました。
- 今後とも、子ども家庭センターの体制強化を進め、子どもの安全・安心を図ってまいります。

（回答部局課名）

福祉部 子ども家庭局 家庭支援課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

五、すべての子どもにゆきとどいた医療・福祉を

7. 保育・学童保育・教育施策などを充実させるため、予算をつけてください。

(1)希望するすべての子どもが認可保育所・学童保育に入れるようにしてください。

(2)すべての子どもが等しく保育を受けられるよう公立保育所を増やしてください。

(3)老朽化している公立保育所を改修し存続できるよう、特別予算をつけてください。

（回答）

○ 保育所等の入所については、保育の実施主体である市町村が、保護者の申請を受け、客観的な基準に基づき、保育の必要性を認定したうえで、市町村が利用調整を行い、利用可能な保育所等のあっせん等を行っています。

○ また、保育の提供体制については、市町村が、子ども・子育て支援に係る地域の利用状況や利用希望等を把握したうえで策定する「市町村子ども子育て支援事業計画」をもとに整備等を行うものであり、設置主体や経営主体のあり方については、市町村において適切に判断されるべきものと考えます。

○ 府としては、待機児童の解消に向けて、就学前教育・保育施設整備交付金を活用した保育所の整備等に取り組む市町村の支援に努めています。

○ 公立の保育所等の耐震化や老朽改築については、設置者である市町村において主体的に判断されるものですが、その財源については国が支援を行っています。

○ 放課後児童クラブについては、子ども・子育て支援新制度における事業の実施主体である市町村において運営・整備が進められており、府におきましては、放課後児童クラブの運営・整備に要する経費について、国制度に基づき、市町村に対し支援を行っています。

（回答部局課名）

福祉部 子ども家庭局 子育て支援課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

五. すべての子どもにゆきとどいた医療・福祉を
7. 保育・学童保育・教育施策などを充実させるため、予算をつけてください。
(4)保育料を無償化し、実費徴収の費用についても補助をつけてください。

（回答）

- 保育料の負担のあり方や水準については、公定価格を所管する国において、検討・実施されています。
- 令和元年 10 月に始まった幼児教育・保育の無償化により、3歳から5歳までの全ての子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもの幼稚園、保育所、認定こども園の費用が無償化されています。
- 府としては、0歳から2歳の全ての世帯を対象とし、幼児教育・保育の完全無償化を実現することについて、引き続き国に要望してまいります。
- 給食にかかる食材料費については、従来から保育料により保護者が一部負担していたこと等をふまえ、幼児教育・保育の無償化の際にも、保護者に負担いただくという考え方を維持すると国において整理されたところです。
- なお、年収 360 万円未満相当世帯等については副食費の徴収は免除されています。

（回答部局課名）

福祉部 子ども家庭局 子育て支援課
教育庁 私学課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

五、すべての子どもにゆきとどいた医療・福祉を
 7. 保育・学童保育・教育施策などを充実させるため、予算をつけてください。
 (5)保育施策の規制緩和ではなく、安心・安全の保育環境、基準を改善してください。各保育園に、看護師を配置してください。

（回答）

- 待機児童の解消をめざし、女性の就業率の上昇を踏まえた保育の受け皿整備を進めるため、国において保育所設置にかかる主体制限の撤廃や、地域型保育、企業主導型保育事業の推進等の取組みが進められてきました。
- 府では、保育所などの児童福祉施設が遵守すべき最低限の基準について、国の基準をふまえた「大阪府児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例」で定めています。
 この条例は、社会福祉法人が設置する保育所と同様に、企業が設置する保育所にも適用されます。
- 配置基準については、公定価格を所管する国において、検討・実施されています。
- 国においては、令和6年度より3歳児及び4・5歳児の配置基準がそれぞれ20対1から15対1、30対1から25対1に改善されています。また、1歳児については、令和7年度の公定価格において、職員配置を6対1から5対1へと改善するための「1歳児配置改善加算」が設けられました。
- 府としては、配置基準の改善を含めた公定価格の見直しについて、引き続き国に要望してまいります。
- また、障がい、医療的ケア、アレルギー疾患など、保育所等において支援や配慮を要する対象が拡大し、看護師の配置等による職員体制の確保や環境整備の必要性が高まっていることから、十分な財政措置が講じられるよう、国に要望してまいります。

（回答部局課名）

福祉部 子ども家庭局 子育て支援課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

五、すべての子どもにゆきとどいた医療・福祉を

7. 保育・学童保育・教育施策などを充実させるため、予算をつけてください。

(6)保育士・学童保育指導員の処遇改善をおこなうため、援助の予算をつけてください。

（回答）

○ 処遇改善の水準については、国において公定価格の中で検討・実施されています。

○ 保育士の処遇改善としては、平成 27 年度以降、経験に応じた昇給の仕組みの整備等、徐々に公定価格の改善が進み、これまで約9%の改善がなされています。加えて、一定以上の経験年数があり、所定の研修を修了した中堅の役職職員に対する更なる処遇改善等が実施されています。

○ あわせて、人事院勧告に準拠した公定価格の基本分単価等の引き上げも行われており、平成 25 年度から令和6年度までで累計 24.9%の改善がなされています。また、令和7年度においても 5.3%の改善が行われています。

○ 放課後児童支援員等の処遇改善については、国庫補助制度に基づき市町村を支援しているところです。

○ 府としては、処遇改善についての財源負担等必要な措置を講じるよう、国に引き続き要望してまいります。

（回答部局課名）

福祉部 子ども家庭局 子育て支援課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

五、すべての子どもにゆきとどいた医療・福祉を
7. 保育・学童保育・教育施策などを充実させるため、予算をつけてください。
(7)物価高騰対策として、おむつ代やミルク代等への補助をおこなってください。

（回答）

- 大阪府では、住民に身近な市町村が、地域の実情に応じて取り組む子育て支援施策の充実につながるよう、新子育て支援交付金を活用し、市町村支援を行っているところです。
- 府としては、引き続き、同交付金により、市町村の子育て支援施策をバックアップしてまいります。

（回答部局課名）

福祉部 子ども家庭局 子ども家庭企画課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

1. 君が代起立斉唱強制条例及び、教育行政基本条例を廃止してください。また、君が代不起立による教職員への処分はやめてください。

（回答）

○ 教育行政基本条例は、平成 24 年 3 月、府の教育行政の仕組みに関するルールを定めるものとして議会で可決・制定されました。

○ 府教育庁としましては、条例に基づき、保護者及び地域住民その他府民のニーズを踏まえつつ、子どもたちにとって将来にわたって必要となる力を育む教育の振興に取り組んでいます。

【教育総務企画課】

○ 国旗掲揚、国歌斉唱につきましては、学習指導要領に基づくとともに、「大阪府の施設における国旗の掲揚及び教職員による国歌の斉唱に関する条例」を踏まえ、適切に実施されるよう府立学校を指導しています。

【高等学校課】

○ 卒業式や入学式において、国歌斉唱時に起立して斉唱しなかった教職員に対しては、地方公務員法等関係法令に照らし、適切に対処しております。

【教職員人事課】

（回答部局課名）

教育庁 教育総務企画課

教育庁 教育振興室 高等学校課

教育庁 教職員室 教職員人事課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために
2. 府立学校の教科書選定へ教育委員会による介入をやめ、各学校の教科書選択の自由を尊重してください。

（回答）

○ 府立高等学校においては、校長の権限と責任のもと、学校が教科書を選定し、教育委員会が採択してきました。今後も学校が適切な選定を行えるよう、府教育委員会として指導・助言に努めてまいります。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高等学校課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

3. 教育費の保護者負担を軽減し、大阪府の教育予算をふやして、教育条件を改善してください。

(1)就学援助の入学準備金を入学前に支給するように市町村に指導してください。

（回答）

○ 就学援助は学校教育法第 19 条の規定により市町村で行うものとされており、入学準備金の入学前支給については、当該市町村において判断すべきものと考えております。

（回答部局課名）

教育庁 市町村教育室 小中学校課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

3. 教育費の保護者負担を軽減し、大阪府の教育予算をふやして、教育条件を改善してください。

(3)子どもを差別選別する、習熟度別授業をやめてください。

（回答）

○ 一人ひとりの子どもの学力を向上させるためには、子どもの個々の学習状況に応じた、きめ細かな指導が必要であることから、学校の課題や児童・生徒の学習の状況に応じた少人数・習熟度別指導を推進しています。

（回答部局課名）

教育庁 市町村教育室 小中学校課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

3. 教育費の保護者負担を軽減し、大阪府の教育予算をふやして、教育条件を改善してください。

(5)一人ひとりの先生について、授業のやり方を保護者や子どもに評価させる「授業アンケート」の実施を中止してください。

（回答）

○ 授業評価は、教員が自らの授業を多様な観点から検証することで、指導力の向上や授業の改善が図られるとともに、児童・生徒にとって、より「わかる授業」を実現する上で重要であると認識しております。

すべての府立学校に対しては、平成 22 年度より「府立学校に対する指示事項」において、授業アンケートを用いた授業改善の取組みをすすめるよう指示しております。

また、平成 31 年 2 月に高等学校授業評価ガイドライン【Ⅲ】を策定し、生徒による授業アンケートの組織的な実施の推進と、アンケート結果の授業改善への一層の活用を進めております。

【高等学校課】

○ 授業アンケートは、これまでも府内の各公立学校において、教員の授業力向上を目的として実施されてきており、教員自らが取り組む授業改善に活用されてきました。

平成 25 年度より、これまでの教員の授業力向上や授業改善という目的に加え、授業アンケートの結果を教員評価に活用することとしました。このことにより、これまで以上に教員に対する校長の指導育成がより充実したものとなり、客観的な視点からの教員評価が可能となっているものと考えております。

なお、授業アンケートは、教員評価を生徒や保護者に委ねてしまうというものではなく、校長が教員評価を行うにあたっての一要素となるものとしております。

【教職員企画課】

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高等学校課

教育庁 教職員室 教職員企画課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

3. 教育費の保護者負担を軽減し、大阪府の教育予算をふやして、教育条件を改善してください。

(6)すべての学校の講堂や体育館及び、給食調理室に、空調（エアコン）を設置し、使用制限をせずに作動させるように指導して下さい。

（回答）

- 府立学校の空調設備については、普通教室には設置済です。
また、府立高校の特別教室についても、各校の音楽室やLAN教室に加え、視聴覚室など、使用頻度の高い3教室を対象に設置しています。
- なお、近年の平均気温の上昇や猛暑日の増加など環境の変化を踏まえ、特別教室の使用状況を検証した上で、生徒の学習環境の改善に必要な対策を検討しています。
- 支援学校の特別教室については、令和5年度には、全支援学校への設置を完了しました。
- 体育館の空調設備については、府立学校全校に令和元年度から6年間で設置を完了しました。
- 公立小・中学校施設の環境整備については、国における負担金や交付金制度を活用することにより、学校教育の機会均等の確保と水準の維持向上が図られているところです。
- 体育館等への空調設備についても、国により補助されることとなっており、府教育庁から市町村に対し、関係情報の提供を行いました。
- 引き続き、学校の講堂や体育館等にエアコンを設置することに関しては、施設整備の推進に必要な情報を市町村と共有するとともに、学校施設整備に係る国の財源確保をはじめ、補助要件の緩和、補助率・補助単価の引き上げ等について、全国施設主管課長協議会や全国公立学校施設整備期成会等、あ

らゆる機会を通じて、国への働きかけを行ってまいります。

【施設財務課】

- 府立学校の給食調理場については、順次空調設置を進めた結果、令和 4 年度にすべての学校の給食調理場に空調が設置されております。

【保健体育課】

(回答部局課名)

教育庁 教育振興室 保健体育課

教育庁 施設財務課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

3. 教育費の保護者負担を軽減し、大阪府の教育予算をふやして、教育条件を改善してください。

(7) 専門家による学校施設の総点検を行い、危険箇所は早急に改修してください。

（回答）

○ 府立学校の老朽化対策については、平成28年度から平成30年度及び令和4年度4月に大阪市から移管された府立学校は令和4年度から令和5年度に専門事業者による建物の調査を行い、築年数や劣化度などをもとに「府立学校施設長寿命化整備方針に基づく事業実施計画」を策定し、計画的に改修等を行っています。

○ また、事故を未然に防止し、安全確保に万全を期すため、法定点検をはじめ、日常における点検を徹底し、点検の結果により緊急性の高い改修等については、計画的に行う予防保全とは別に、速やかに現地確認や技術的な検討を行い、必要な対策を講じています。

（回答部局課名）

教育庁 施設財務課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

4. 過度な競争教育を煽るテストはやめてください

(1)「チャレンジテスト」は、廃止、撤回してください。

（回答）

○ チャレンジテストは、本テスト結果を活用し、大阪の子どもたちの学力状況を把握・分析し、教育指導の工夫改善を図るとともに、大阪府公立高等学校入学者選抜の調査書の評定の公平性の担保に資する資料を作成することを目的として市町村教育委員会の協力のもと実施するものです。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高等学校課

教育庁 市町村教育室 小中学校課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

4. 過度な競争教育を煽るテストはやめてください

(2)小学生5・6年生への「小学生すくすくウォッチ」を実施しないでください。

（回答）

○ 小学生すくすくウォッチは、子どもたち一人ひとりが学びの基盤となる言語能力、読解力、情報活用能力、問題発見・解決能力等を向上させ、これからの予測困難な社会を生き抜く力を着実につけることを目的として市町村教育委員会の協力のもと実施するものです。

（回答部局課名）

教育庁 市町村教育室 小中学校課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

4. 過度な競争教育を煽るテストはやめてください

(3)「全国いっせい学力テスト」「全国いっせい体力テスト」の中止を国に求めるとともに、結果を絶対に公表しないでください。

（回答）

○ 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」は、スポーツ庁を実施主体、市町村教育委員会を参加主体として実施されるものであり、府教育庁が実施するかを言及する立場にありません。

【保健体育課】

○ 全国学力・学習状況調査は、文部科学省を実施主体、市町村教育委員会を参加主体として実施されるものであり、府教育庁が実施するかを言及する立場にありません。

府教育庁としては、市町村及び学校別の調査結果の公表はしておりません。

【小中学校課】

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 保健体育課

教育庁 市町村教育室 小中学校課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

5. 希望するすべての子どもが高校に進学できるようにしてください。

(1) 「府立高校改革アクションプラン」は、抜本的に見直してください。

（回答）

○ 私立高校等の授業料完全無償化により子どもたちの学校選択の幅が広がる中、公私がより一層切磋琢磨し、教育の質を向上させていくため、府立高校においても社会の変化等を見据えた改革が必要です。

こうした状況を背景に、令和7年3月に府立高校改革グランドデザインを、11月にその具体的な取組等を盛り込んだ府立高校改革アクションプランを策定しました。

○ アクションプランでは、令和6年度中に生まれた子どもが15歳に達する令和22（2040）年を見据えた上で今取り組むべき府立高校改革の内容を示しており、グランドデザインやアクションプランを踏まえ、府立高校のより一層の魅力化・特色化を計画的かつ着実に進めてまいります。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高校改革課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

5. 希望するすべての子どもが高校に進学できるようにしてください。

(2)府立高校の進学指導特色校の制度をやめ、予算の学校間格差をやめてください。

（回答）

○ グローバルリーダースハイスクールでは、豊かな感性と幅広い教養を身につけた、社会に貢献する志を持つ、知識を基盤とするこれからのグローバル社会をリードする人材を育成することを目的としています。

○ 府立高校が魅力ある学校となるよう、高校における特色づくりを支援してまいります。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高等学校課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

5. 希望するすべての子どもが高校に進学できるようにしてください。

(4)高校の授業料は、今すぐ全学年無償化にしてください。また、償還払いをやめてください。

（回答）

○ 大阪府では、公立・私立高校等授業料無償化制度について、所得制限のない完全無償化に向け、令和6年度の高校3年生から段階的に適用し、令和8年度に保護者負担のない高校授業料の完全無償化を実現する見込みです。

○ なお、今後とも国の動向を注視しながら、国の責任において教育の無償化を進めることなどを国へ要望してまいります。

○ また、私立高校の償還払いの解消については、令和6年度以降、家庭における授業料等の一時負担を段階的に解消するという方向性のもと、就学支援推進校への働きかけを行い、令和6年度、新制度の対象となる高校3年生につきましては、府内の私立全日制高校 94 校中 86 校が一時負担を解消したところです。新制度が完成する令和8年度は、全校において一時負担が解消する見込みです。

（回答部局課名）

教育庁 施設財務課

教育庁 私学課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

5. 希望するすべての子どもが高校に進学できるようにしてください。

(5)私立高校の入学金の補助制度をつくってください。削減した私立学校への経常費助成を元に戻し、さらに少人数学級、正規教員増員のため増やしてください。

（回答）

○ 私立高校等授業料無償化制度は、国の就学支援金制度に上乗せして実施しており、ベースとなる国の制度において、入学料は支援の対象とはしていません。授業料は、毎年約63万円、3年間で合計約189万円必要であるのに対して、入学金は入学時の1回限りで約20万円となっており、入学金を補助対象とすることは考えていません。

○ なお、入学時の資金調達に不安のある家庭に対しては、府育英会の無利子の貸付制度である「入学時増額奨学資金」を用意しており、令和7年4月1日以降に高等学校等に入学する生徒から、貸付限度額を増額するとともに所得要件も緩和しました。

○ 私立小中学校については、特色ある教育を展開している私立小中学校を支援するため、補助単価のカットの見直しを予定しています。

○ 私立学校への経常費助成については、児童・生徒一人当たりの所要額をもとに算出した標準教育費（公立1人あたり経費）の2分の1を基本とし、国の財源措置額（国補助単価＋地方交付税単価）の範囲内で補助単価を算定していますが、いずれの場合も公立学校において、法改正により少人数学級、教員増員が実現する際は、その実現を踏まえた額の算定となる見込みです。

（回答部局課名）

教育庁 私学課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

6. 安全、快適な小中高校をめざして、施設・設備の改善をすすめてください。
(1)トイレの改修、老朽校舎の改修、断熱対策の推進など積極的にすすめてください。

（回答）

○ 府立高校のトイレ改修につきましては、令和3年度までに、各校1系統のトイレの洋式化などの改修を終えました。

また、支援学校を含む府立学校において、令和4年度及び5年度は、国からの『新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金』と府費を活用し、便器の洋式化に取り組みました。

引き続き、令和6年度以降においても、府費を活用してトイレの洋式化を進め、令和8年度末までに洋式化率92%以上を実現できるよう取り組んでまいります。

○ 今後もトイレの改修につきましては、予算の範囲内ではありますが、学校からの要望をお聞きし、個別に検討してまいります。

府立学校の老朽化対策については、「府立学校施設長寿命化整備方針（令和2年3月改訂）」に基づき、事業実施計画を令和2年度末に策定し、当該実施計画により、計画的に老朽化対策に取り組んでいるところです。

また、断熱化の推進につきましては、近年の平均気温の上昇や猛暑日の増加など環境の変化を踏まえ、重要な課題と認識しており、今後の対応について検討してまいります。

○ 公立小・中学校の施設整備について、府教育庁といたしましては、国の補助制度を有効に活用し、トイレの改修や老朽化に伴う校舎の改修及び断熱対策などを効果的かつ円滑に進めることができるよう、国に対し、その財源の確保と制度の充実を強く求めてまいります。

（回答部局課名）

教育庁 施設財務課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

6. 安全、快適な小中高校をめざして、施設・設備の改善をすすめてください。
②子どもたちの安全を確保するために、警備員配置のための予算を復活してください。

（回答）

○ 府教育庁として、平成 17 年度から小学校等へ警備員等を配置する事業を実施し、平成 21 年度から平成 22 年度までは、警備員等の配置に加え、防犯設備等の設置にも対象を拡大し、柔軟かつ効果的な学校安全対策を講じることができるよう交付金化し、小学校等における安全対策の充実に努めてきました。

○ その結果、市町村が地域や学校の実情に応じ、警備員等の配置や防犯設備等の設置を行うことができ、さらに学校安全ボランティアの活用等、地域と一体となった取組みが市町村において推進されるようになり、府として一定の役割は終了しました。

○ 府教育庁としては、特色ある地域の見守り活動などを集約して、研修会等を通じて発信するなど、他部局及び市町村教育委員会と連携して、さらに学校と地域が一体となって子どもの安全確保ができるよう努めてまいります。

（回答部局課名）

教育庁 市町村教育室 小中学校課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

8. 安全でゆたかな学校給食を実施してください。

(2)府内自治体で広がっている小学校給食の民間委託化計画を見直し、自校直営調理方式を堅持するよう、市町村に指導してください。

（回答）

○ 学校給食については、それぞれの地域の実情にあわせ、学校給食の教育的効果が損なわれることのないよう、合理的な運営に取り組んでいただく必要があると考えますが、どのような運営形態で実施するのかについては、設置者である市町村において決定するものと考えております。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 保健体育課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

8. 安全でゆたかな学校給食を実施してください。

(3)中学校給食を親子又は、自校の直営方式で行うよう指導徹底し、学校が実施できるように予算もつけてください。

（回答）

○ 中学校給食の実施形態等については、各市町村での議論を経て、最もふさわしい実施方法等を決定したものでありますので、その内容については尊重すべきものと考えております。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 保健体育課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

8. 安全でゆたかな学校給食を実施してください。

(4)すでに実施されている中学校給食については、本来の子どもの成長や食育の観点から学校給食の基準を満たしているかどうかなど調査・把握し、問題点を改善し必要であれば実施方式の変更も含め指導してください。

（回答）

○ 中学校給食につきましては、学校の設置者である市町村が、それぞれの地域の実情にあわせて、実施形態や運営形態を決定し実施しているところです。安全面や衛生面での管理については、一義的には市町村において行うべきものと考えますが、必要に応じて府教育庁としても指導をしてみたいと考えております。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 保健体育課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

8. 安全でゆたかな学校給食を実施してください。

(5)すべての小・中学校に栄養教諭を配置してください。

（回答）

○ 栄養教諭については、標準法に基づき措置される定数の範囲内で配置しております。

○ 今後とも本府の教育課題の状況等を踏まえ、国において措置される定数を最大限に確保し、各学校が抱える課題とその具体的な取組みに対して、効果的・重点的な教職員の配置ができるよう努めてまいりたいと存じます。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 保健体育課

教育庁 教職員室 教職員人事課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

8. 安全でゆたかな学校給食を実施してください。

(6)学校給食は地産地消を推進する立場で、地場産の安全な米・野菜やくだものをとりいれるよう、また、学校給食パン用小麦粉は国産の物を使ってください。給食の民間委託はしないように市町村を指導してください。

（回答）

○ 学校給食用食品については、「学校給食衛生管理基準」に基づき、市町村に対し、良質かつ安全な食材の確保等について指導を行ってきたところです。地場産物を学校給食に活用することについては、「生きた教材」として学校における食育を推進し、また、地域との連携を図る意味でも大切であることから、引き続き、その取組みが推進されるよう働きかけてまいります。

○ 学校給食については、それぞれの地域の実情にあわせ、学校給食の教育的効果が損なわれることのないよう、合理的な運営に取り組んでいただく必要があると考えますが、どのような運営形態で実施するのかについては、設置者である市町村において決定するものと考えております。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 保健体育課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

九、高校での憲法の授業や勤労指導の時に、労働基準法など働く権利を学ぶ機会をつくってください。

（回答）

○ 高校では、公民科の「公共」や「政治経済」で、日本国憲法において、第27条で勤労権を、第28条で労働三権を保障していることや、これらの権利を具体化するために、労働三法が制定されていることなどを教えています。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高等学校課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

10. 教育委員会が授業内容に責任をもってください。

(2) 「はじめての防衛白書」の配布をしないように、文部科学省と防衛省に求めてください。

（回答）

○ 「はじめての防衛白書」の配布について、大阪府教育庁への依頼等はありません。

（回答部局課名）

教育庁 市町村教育室 小中学校課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

六、憲法と子どもの権利条約をいかし、すべての子どものすこやかな成長と民主教育、いじめのない学校づくりをすすめるために

11. 発達段階に応じて、個人の尊厳や多様性の尊重、リプロダクティブ・ヘルス ライツの視点で包括的な性教育やジェンダー平等などを学ぶ機会をつくってください。

（回答）

○ 高等学校では、教科公民において、各人は尊厳をもつかけがえのない人格として平等に配慮され、その個性や多様な考え方・生き方が尊重されなければならないことを理解できるよう個人の尊重について学習しております。

【高等学校課】

○ 性に関する指導は、子どもたちが正しい知識を身に付けるだけでなく、生命の尊重や男女平等の精神のもと、自己や他者の個性を尊重する態度や望ましい人間関係を築くことのできる資質や能力の育成とともに、自ら考え適切な意思決定と行動選択できる力の育成を行うため、学校の教育活動全体を通して取り組むものと考えております。

○ リプロダクティブ・ヘルス ライツに関する意識や「生命（いのち）の安全教育」の観点を含め、子どもたちが命の大切さ、自分や他者を尊重する心を育むことができるよう、性に関する指導に関わる教職員への啓発等をすすめてまいります。【保健体育課】

○ 府教育庁では「人権教育基本方針」「人権教育推進プラン」において、「様々な人権問題や、社会の変化の中で生じる新たな人権上の問題等について正しい理解と認識を深めるよう、体系的に人権教育を推進することが重要である」と示しております。

府内の学校では、これに基づき児童生徒の発達段階に応じて適切にジェンダー平等教育を含めた人権教育が進められていると認識しています。

【小中学校課】

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高等学校課

教育庁 教育振興室 保健体育課

教育庁 市町村教育室 小中学校課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

1. 誰もが安心して受けられる医療と、国民健康保険制度を見直し充実を

(1)大阪府福祉医療費助成制度の見直しで、対象外になった人を対象者に戻してください。

（回答）

- 福祉医療費助成制度については、全ての都道府県において実施されており、事実上のナショナルミニマムとなっていることから、本来であれば国において実施するべきものと考えており、国において制度を創設するよう強く要望しています。
- 一方で、国の制度が創設されるまでは、府としてこの制度を継続する必要があると考えています。
- 平成 30 年度の福祉医療費助成制度の再構築においては、府・市町村の厳しい財政状況のもと、対象者や対象医療の拡充が求められていたため、府議会の議決を経て、より医療を必要とする方々に支援が行き届く制度としました。
- 具体的には、65 歳以上の重度ではない老人医療対象者は3年の経過措置をもって対象外とする一方、重度の精神障がい者・難病患者の方々を新たに対象とし、年齢に関係のない重度障がい者医療として再構築するとともに、これまで助成対象外であった訪問看護ステーションが行う訪問看護を対象に加えました。また、令和3年4月から精神病床への入院について助成を実施しています。
- 今後とも、再構築した福祉医療費助成制度により、医療のセーフティネットとしての役割を果たしてまいります。

（回答部局課名）

福祉部 障がい福祉室 地域生活支援課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

1. 誰もが安心して受けられる医療と、国民健康保険制度を見直し充実を
(2)大阪府独自の老人医療費助成制度を復活してください。

（回答）

- 福祉医療費助成制度については、全ての都道府県において実施されており、事実上のナショナルミニマムとなっていることから、本来であれば国において実施するべきものと考えており、国において制度を創設するよう強く要望しています。
- 一方で、国の制度が創設されるまでは、府としてこの制度を継続する必要があると考えています。
- 平成 30 年度の福祉医療費助成制度の再構築においては、府・市町村の厳しい財政状況のもと、対象者や対象医療の拡充が求められていたため、府議会の議決を経て、より医療を必要とする方々に支援が行き届く制度としました。
- 具体的には、65 歳以上の重度ではない老人医療対象者は3年の経過措置をもって対象外とする一方、重度の精神障がい者・難病患者の方々を新たに対象とし、年齢に関係のない重度障がい者医療として再構築するとともに、これまで助成対象外であった訪問看護ステーションが行う訪問看護を対象に加えました。また、令和3年4月から精神病床への入院について助成を実施しています。
- 今後とも、再構築した福祉医療費助成制度により、医療のセーフティネットとしての役割を果たしてまいります。

（回答部局課名）

福祉部 障がい福祉室 地域生活支援課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

1. 誰もが安心して受けられる医療と、国民健康保険制度を見直し充実を
(5) 18歳までの子どもがいる家庭に対して、保険料が払えないからと保険証の
取り上げや、保険料の過度の取り立てをやめるよう、市町村に強く指導してく
ださい。

（回答）

- 国民健康保険制度において、保険料の適切な収納確保は、制度の維持、被
保険者間の受益と負担の公平性を図る上で重要であることから、被保険者は、
各市町村が定める保険料を負担することが必要です。
- また、市町村が保険料滞納世帯主に対して、保険料の納期限から1年が経
過するまでの間に、電話、訪問等による滞納保険料の納付催促や電話、窓口
等において滞納保険料の納付に係る相談に応じる機会を設けるなど、保険料
の納付に資する取組を行うことは、納付相談の機会を確保する観点や、受益
と負担の公平性からも重要であると考えています。
なお、この取組を行ったにもかかわらず、特別の事情なく、保険料を納付
しない場合には特別療養費の支給を行う仕組みとなっておりますが、その支
給に際しては、個々の被保険者の特別な事情を十分把握し、適切に運用され
るよう、今後とも市町村への助言・指導に努めてまいります。
- なお、特別療養費の支給対象世帯の、18歳に達する日以後の最初の3月
31日までの間にある方は、特別療養費の支給対象とならず、引き続き療養の
給付を行うものとされております。

（回答部局課名）

健康医療部 健康推進室 国民健康保険課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

1. 誰もが安心して受けられる医療と、国民健康保険制度を見直し充実を
(6)国民健康保険の市町村独自の保険料率、減免制度を認め、法定外繰り入れを認めてください。その場合、ペナルティを科さないでください。

（回答）

- 国民健康保険制度は、個々の被保険者の保険給付で生じる経済的負担を府内の被保険者全体で負担を分かち合う仕組みであることを勘案すれば、被保険者間の受益と負担の公平性の観点から、大阪府内のどこに住んでいても「同じ所得、同じ世帯構成」であれば「同じ保険料額」であるべきと考えています。そのため、保険料水準を統一するとともに、保険料減免制度についても府内統一基準とするものです。
- また、国民健康保険制度は、法律に基づき国及び都道府県による公費負担の割合が定まっており、さらに国民健康保険料を引き下げるための法定外の一般会計繰入を実施することは、国民健康保険特別会計における収支の均衡を図る観点及び税の公平性の観点から適切ではないと考えています。
平成 30 年度からの国保制度改革の目的の一つは、法定外繰入に頼らずとも、将来にわたって持続可能となる国民健康保険制度をめざすものであり、法定外繰入を解消することは、受益と負担の均衡を図る観点から、必要であると考えています。
- なお、府として、市町村にペナルティを科すことは考えていませんが、国の保険者努力支援制度において、保険料水準の統一や法定外繰入の解消等の取組に対する評価指標に基づき、国において相応の評価が行われます。

（回答部局課名）

健康医療部 健康推進室 国民健康保険課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

1. 誰もが安心して受けられる医療と、国民健康保険制度を見直し充実を
(7)全ての住民を対象に従来の検診水準を下げることなく、費用は無料で実施できるように市町村の責任で検診を行うよう指導してください。特に、女性検診を充実させてください。2年に1回の検診を1年に1回にするように市町村に助成してください。

（回答）

○ 住民を対象とする歯周疾患検診、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診については、平成 20 年度から、健康増進法第 19 条の2に基づく健康増進事業として、市町村において実施されています。

これら各種検診につきましては、実施主体である市町村が自己負担額等を自ら決定しているものですが、府としても、市町村に対して十分な財源措置が講じられるよう、今後もあらゆる機会をとらえて国に要望していくとともに、市町村の実施状況を把握しながら、円滑な事業実施ができるよう働きかけてまいります。

○ また、女性特有のものを含め、対策型検診におけるがん検診の方法や回数等については、医学的研究データ等の科学的根拠を基に、死亡率減少効果などががん検診の利益と不利益のバランスも勘案したうえで、国の指針において定められています。指針に示されていない検診手法は、科学的根拠に基づく有効性の確認が不可欠であることから、検診回数の変更については、慎重な検討が必要と考えます。

（回答部局課名）

健康医療部 健康推進室 健康づくり課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

2. 安心して利用できる介護保険制度にしてください。

(3)介護報酬の引き上げと介護労働者の賃金引上げ、労働条件の改善を強く国に要請してください。

（回答）

- 介護職員の賃金については、これまでから、介護報酬における処遇改善加算の数次に渡る改定により、改善が図られてきたところです。
- 介護職員の処遇の改善については、制度を所管する国において必要な措置を講じるものであるため、
 - ・引き続き他産業との賃金格差の解消に向け、介護支援専門員も含め、介護職員の処遇改善が確実になされるよう、更なる財源措置を行うこと。
 - ・事務手続きの簡素化や制度の弾力的運用など、法人・事業者の負担軽減を図ること。
 - ・事業者が長期的な視点でキャリアパスや賃金体系を構築し、人材の確保・定着を図れるように、加算ではなく基本報酬に組み込むなど、恒久的な措置を講じること。について、国に要望しています。
- また、令和7年11月に閣議決定された国の「強い経済」を実現する総合経済対策において、「介護分野の人材不足が厳しい状況にあるため、他職種と遜色のない処遇改善に向けて、令和8年度報酬改定において、必要な対応を行うこととし、3年毎の報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ・職場環境改善の支援を行う」ことを目的に、所要の費用を補助する事業が盛り込まれたことから、府においても、介護事業者に対し、必要な支援に取り組んでまいります。

（回答部局課名）

福祉部 高齢介護室 介護事業者課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府支部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に。

3. 公立・公的病院の充実でいのちを守るために府としての役割を果たしてください。

(2) コロナ感染症の治療薬代に、府独自で補助金をつけてください。

（回答）

○ 新型コロナウイルス治療薬の薬剤費に係る公費負担制度は、令和6年3月末に終了し、通常医療へ移行しているため、府独自での財政支援は考えていません。

○ 現在は、他の疾病と同様に、医療保険の自己負担割合に応じた患者負担となっていますが、医療保険における高額療養費制度が適用されることにより、所得に応じて一定額以上の自己負担が生じない取扱いとなっています。

（回答部局課名）

健康医療部 保健医療室 医療・感染症対策課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

3. 公立・公的病院の充実でいのちを守るために府としての役割を果たしてください。

(3)感染症対策、災害時の医療を担う公立・公的病院の役割は明確です。府として財政補助をしてください

（回答）

- 災害時の医療提供体制については、災害による重篤患者の救命医療等の高度な診療機能を有し、被災地からの患者の受入れ、広域医療搬送にかかる対応等を行うため、公立・公的病院を含む 18 の災害拠点病院を指定しています。
- 災害拠点病院に対しては、災害用医療物資確保・供給業務や災害・テロ対策設備整備等に対し、財政支援を行っているところです。
- 感染症対策について、令和6年4月1日施行の改正後の感染症法に基づき、都道府県は新興感染症等の発生・まん延に備えた対策を講じることとなっており、府においても令和5年度（令和6年3月）に「感染症予防計画」を改定しました。
- 当該計画を踏まえ、新興感染症の対応を行う旨の協定を締結した医療機関等に対する設備整備を支援するため、「大阪府新興感染症に係る協定締結医療機関施設・設備整備事業」等を実施し、公立・公的病院を含む医療機関に対する財政支援を行っているところです。

（回答部局課名）

健康医療部 保健医療室 医療・感染症対策課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

3. 公立・公的病院の充実でいのちを守るために府としての役割を果たしてください。

(4)大阪府全域で救急医療対策を充実してください。千里救命救急センターの府独自補助金を復活してください。府立中河内救命救急センターを充実させてください。

（回答）

○ 本府では消防法に基づき「大阪府傷病者の搬送及び受入れの実施基準」を策定するとともに、「大阪府救急搬送支援・情報収集・集計分析システム（ORION）」を整備して府内各地域の救急医療の効果的な運用及び救急医療に関するデータ検証の支援を行うなどにより、府内の救急医療体制の維持に努めているところです。

○ 千里救命救急センターの府独自補助金の復活につきましては、開設者である大阪府済生会と補助期間について合意済みであること、また、大阪府の財政状況等からご要望にお応えすることは困難ではありますが、引き続き府民の命を守る観点から救急医療の最後の砦である救命救急センターをはじめ、救急医療体制の充実に向けた取組みを推進していきます。

○ また、府立中河内救命救急センターにつきましては、平成 29 年度から指定管理者である地方独立法人市立東大阪医療センターが、隣接する東大阪医療センターと共に 2 つの病院を一体的に運営することで、双方の医療機能を活かした診療機能の一層の充実を図っているところです。

○ 今後とも、府としての役割を果たすため、予算の範囲内で、救急医療体制の充実に向けた支援等を行っていきます。

（回答部局課名）

健康医療部 保健医療室 医療・感染症対策課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

3. 公立・公的病院の充実でいのちを守るために府としての役割を果たしてください。

(5)急性期病床を削減しないでください。

（回答）

○ 府では、限られた医療資源のもと、各医療機関の機能分化・連携により、地域の医療体制を確保できるよう、圏域ごとに不足が見込まれる病床機能をお示し、地域医療に大きな影響を与える病床の削減や機能転換、再編については、二次医療圏毎に設置している保健医療協議会等において地域で協議し、関係者と合意を図りながら進めていくこととしています。

○ また、公立・公的病院についても、今後担うべき役割について地域で丁寧に協議していくことが重要と考えており、これらの協議を通じて地域の医療機関の医療機能の分化・連携等を促進することにより、今後の医療提供体制の更なる充実を図っていきます。

（回答部局課名）

健康医療部 保健医療室 保健医療企画課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

3. 公立・公的病院の充実でいのちを守るために府としての役割を果たしてください。

(6)高齢者の補聴器購入について公的支援制度を創設してください。

（回答）

○ 加齢に伴って心身の機能が低下し日常生活を営むのに支障がある要介護者等の日常生活上の便宜を図るため、介護保険制度における福祉用具貸与等により支援が行われており、この福祉用具貸与等については、国において、その有効性、安全性、保険適用の合理性等が評価、検討されたうえで、その対象が定められていますが、補聴器については含まれていません。

○ 現在、国において、補聴器による認知機能低下の予防効果を検証するための研究が行われており、府としては、引き続き、このような国の動向を注視するとともに、助成制度の創設について国へ働きかけてまいります。

（回答部局課名）

福祉部 高齢介護室 介護支援課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

4. 暮らし、環境と健康、食、文化を守るために府としての役割を果たしてください。

(1)府営住宅の建設と募集を増やしてください。

（回答）

○ 府営住宅については、入居者の居住の安定の確保を図りながら、昭和 50 年代以前に建設された団地の集約建替等を行うことで、将来の管理戸数の適正化を図るとともに良質なストックの形成を図っていきます。

○ 府営住宅の募集については、2か月ごと（偶数月）に総合募集を行っています。

令和6年度は、総合募集の戸数 5,922 戸に対して、29,770 人の応募者があり、応募倍率 5.0 倍でした。また、総合募集で応募がなかった住戸についても、当該募集終了後に先着順で応募できる随時募集を実施しています。

今後とも募集可能となった住戸については、速やかに入居者募集を行ってまいります。

（回答部局課名）

都市整備部 住宅建築局 住宅経営室 経営管理課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

4. 暮らし、環境と健康、食、文化を守るために府としての役割を果たしてください。

(2)急速にすすむ地球温暖化の中、大阪府でも緑を増やしてください。

（回答）

○ 大阪府では、「みどりの大阪推進計画」を平成21年12月に策定し、府有施設の緑化や、民間施設の建築に際して一定の緑化を義務付ける「建築物敷地等緑化促進制度」の運用により、緑化の推進に取り組んできたところです。

○ 引き続き、庁内関係部局、市町村や民間事業者等と連携を図りながら、緑化の推進に取り組んでまいります。

（回答部局課名）

環境農林水産部 みどり推進室 みどり企画課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

4. 暮らし、環境と健康、食、文化を守るために府としての役割を果たしてください。

(3)マイボトル用給水スポットを府庁舎や図書館など公共施設や小中学校など設置箇所を増やし、各種事業所の協力と住民への啓発、利用できる箇所の情報をわかりやすく周知してください。

（回答）

- マイボトル用給水スポットの設置については、プラスチックごみの削減や熱中症対策の効果が期待できることから、さらなる普及拡大と啓発を進めていくことが重要と認識しています。
- 府では、ボトル・給水機メーカー、水道事業者、市町村などで構成される「おおさかマイボトルパートナーズ」を設置し、マイボトルの利用啓発やマイボトルを利用できるマイボトルスポット等の普及、効果的な情報発信の取組を進めています。
- 公共施設へのマイボトルスポットの設置に関しては、府では本館、別館、咲洲庁舎に設置するとともに、パートナーズメンバーの市町村等でもマイボトルスポットの設置が進められています。
- また、パートナーズメンバーの募集も随時行っており、今年度は 13 事業者が加入し、令和 7 年 12 月末時点で 81 団体が参加しています。
- さらに、府民が自由にマイボトルを利用できる箇所の情報については、府域の情報を含めた関西広域でのスポット情報を関西広域連合 HP(マイボトルスポット MAP)やパートナーズメンバーの企業等が作成している情報発信アプリに掲載するなど、様々な手法により周知・PR を行っており、今後も、街なかで気軽にマイボトルが利用できる「マイボトルユーザーにやさしい街おおさか」を府民、来阪者が体感できる環境づくりを推進していきます。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

4. 暮らし、環境と健康、食、文化を守るために府としての役割を果たしてください。

④放射能暫定基準値を上回る食べ物が、市場や学校給食に出回らないよう厳格なチェックをしてください。

（回答）

○ 平成 24 年に食品中の放射性物質に関する基準値が設定され、その後、放射性物質低減対策の徹底や、時間経過による放射能の減少等により、食品中の放射性物質レベルは全体的に低下しています。

○ 国は、「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方（ガイドライン）」において、検査対象都県（福島県等 17 都県）に検査の対象品目、頻度等を設定し、放射性セシウムが高く検出される可能性のある品目等を重点的に検査しています。国によると、平成 30 年度以降、栽培／飼養管理が可能な品目群において、基準値（100 Bq/kg）超過はありません。また、基準値超過がみられる栽培／飼養管理が困難な品目群の一部（野生きのこ類・山菜類や野生鳥獣肉類）は、安定して基準値を下回ることが確認されるまで引き続き出荷制限等の措置が実施されています。

○ 引き続き、生産地における対策や検査の状況を注視するとともに、必要があれば大阪健康安全基盤研究所で放射性セシウム検査を実施し、食の安全安心の確保に努めてまいります。

（回答部局課名）

健康医療部 生活衛生室 食の安全推進課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

4. 暮らし、環境と健康、食、文化を守るために府としての役割を果たしてください。

(4)放射能暫定基準値を上回る食べ物が、市場や学校給食に出回らないよう厳格なチェックをしてください。

（回答）

○ 学校給食用食材は、他の一般の食材と同じく、市場に流通している食材を使用しています。

○ 食品中の放射性物質に係る安全性の確保は、国が基準値の設定、農水畜産物の産地における検査計画のガイドラインの策定等を行い、府においても基準値を超える食品が流通しないよう計画的に検査を実施しており、府や国、他自治体の検査結果からも、市場に流通している食品の安全性は確保されていると考えられます。

○ 学校給食用食材に関する放射性物質検査は、健康医療部と連携して希望する市町村に対し、学校給食で使用する野菜等の食材を検査する「学校給食食材検査」や「学校給食まるごと検査」を実施してきましたが、平成 29 年 3 月、国のガイドラインが改定され、検査の対象となる産地が縮小されるなどの見直しがされました。

○ これを受け、府内に流通する食材は引き続き健康医療部にて検査を実施すること、検査開始以降の検査結果は全て検出下限値であったこと、学校給食の食材購入は給食実施者にて産地のチェックが行われていることなどから、府の検査の見直しがなされ、両検査は平成 30 年度末で終了しております。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 保健体育課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

5. 「トイレは人権」です。府立公園のトイレを、だれもが使いやすいトイレにしてください。

(1)個室に生理用品と自動式のサンタリーボックスをおいてください。オストメイトトイレ、ユニバーサルベッド付のトイレを設置してください。

（回答）

- 府営公園のトイレにおける生理用品については、屋外トイレが中心であることから衛生面を考慮し、トイレの個室に常設はしておりません。サンタリーボックスの設置については、自動開閉式ではないものの、女性用トイレやバリアフリートイレブースを中心に設置を進めています。
- 引き続き、トイレ個室への生理用品の備え付けや自動開閉式のサンタリーボックス設置について、トイレの利用状況や利用者ニーズ等を踏まえ、指定管理者と協議しながら、検討してまいります。
- 府営公園のオストメイトトイレ、ユニバーサルベットについては老朽化したトイレの改修時に一部の多目的トイレで設置を行っております。今後もトイレの設置状況や利用実態などを踏まえ、多目的トイレの改修時に設置の検討をしてまいります。

（回答部局課名）

都市整備部 公園課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

六、大阪の近郊農業をまもり、安全・安心の食料の供給のために、災害などに対して、営農を続けられるよう、府独自の施策をすすめてください。

（回答）

- 台風、大雪、地震など、自然災害などのリスクに農業者が備えるため、国では農業保険法に基づく公的な保険として、農業保険制度を設けています。
- この制度は、自然災害、病虫害、鳥獣害等によって農業者が受ける収穫量の減少等の損失を補填する「農業共済」と自然災害等による収穫量の減少だけでなく、価格低下なども含めた農業者の経営努力では避けられない収入の減少を補填する「収入保険」があり、いずれも国が掛金を一部負担している制度です。
- 大阪府としては、農業者が農業保険に加入されるよう、「農業保険」の実施主体である大阪府農業共済組合とともに、制度周知及び加入促進を進めてまいります。

（回答部局課名）

環境農林水産部 流通対策室 市場・検査指導課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

七、憲法生かし、人間らしく暮らせる大阪に

7. PFOA汚染対策をしてください(1)摂津市、東淀川区などの土壌、水質の検査および住民の血液検査を府の責任でおこなってください。(2)検査結果を受けて、府として責任をもって対策をすすめてください。

（回答）

○ 大阪府は、摂津市内で過去に PFOA を製造・使用していた事業所周辺の水路及び地下水について、水質調査を実施しています。

○ その結果、指針値を上回る PFOA が検出されていることから、上記事業者に対し恒久的な地下水流出防止対策の早期実施等について要請しています。

○ 要請を受け、同社は自主的に地下水浄化対策及び封じ込め対策に取り組んでいます。

（回答部局課名）

環境農林水産部 環境管理室 事業所指導課（下線部について回答）

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

八、ジェンダー平等の大阪に

1. おおさか男女共同参画プランで、女性の地位向上をすすめてください。

(1)おおさか男女共同参画プランをひろめ、厚労省の指針に基づき、府内の事業所に対し、ハラスメント問題について、啓蒙・指導をすすめてください。府議会議員や府職員にも研修をおこなってください。

（回答）

- 本府職員へのハラスメントに関する研修については、新任の課長級、課長補佐級、主査級、副主査を対象として実施しております。
- また、更なる対策の強化のため、研修の拡充、「ハラスメント撲滅月間」等による意識啓発の徹底等に取り組んでいるところです。
- 今後とも、ハラスメントの未然防止を図るため、研修や定期的な意識啓発、再発防止を徹底し、風通しの良い職場環境づくりに努めてまいりたいと存じます。

（回答部局課名）

総務部 企画厚生課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

八、ジェンダー平等の大阪に

1. おおさか男女共同参画プランで、女性の地位向上をすすめてください。

(1) おおさか男女共同参画プランをひろめ、厚労省の指針に基づき、府内の事業所に対し、ハラスメント問題について、啓蒙・指導をすすめてください。府議会議員や府職員にも研修をおこなってください。

（回答）

- すべての人が個人として尊重され、性別にとらわれることなく、自分らしくのびやかに生きることのできる男女共同参画社会の実現に向け、「大阪府男女共同参画推進条例」及び「おおさか男女共同参画プラン」に基づき、各部署で啓発や相談事業、DV対策、職員を対象とした研修の実施などの施策を推進しているところです。
- 引き続き、男女共同参画社会の実現に向けた取組を積極的に進めてまいります。

（回答部局課名）

府民文化部 男女参画・府民協働課（下線部について回答）

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府支部 ）

（要望項目）

八. ジェンダー平等の大阪に

1. おおさか男女共同参画プランで、女性の地位向上をすすめてください。

(1)おおさか男女共同参画プランをひろめ、厚労省の指針に基づき、府内の事業所に対し、ハラスメント問題について、啓蒙・指導をすすめてください。府議会議員や府職員にも研修をおこなってください

（回答）

○ 職場におけるハラスメント対策については、労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法により、事業主に雇用管理上必要な措置を講ずることが義務付けられています。

○ 大阪府では、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントを含めた職場のハラスメントの防止を図るため、「職場のハラスメント防止・対応ハンドブック」や、「女性活躍応援 BOOK！」といった冊子を作成し、事業主が講じるべきハラスメントの防止対策等をまとめ、配布やホームページにて公表することにより、事業主等への周知・啓発に努めています。

○ また、事業所等において採用選考等を担当している「公正採用選考人権啓発推進員」に対する新任・基礎研修においても、講座内容に取り上げ、セクシュアルハラスメント、妊娠、出産等に関するハラスメント防止に向けた企業としての取組みを求めるとともに、中小企業等が行うハラスメントの防止についての研修会への講師の派遣や、ハラスメント等に関する労働相談を実施しています。

○ 引き続き、このような取組みにより、周知・啓発等に努めてまいります。

（回答部局課名）

商工労働部 雇用推進室 労働環境課（下線部について回答）

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

八、ジェンダー平等の大阪に

1. おおさか男女共同参画プランで、女性の地位向上をすすめてください。

(2)男女共同参画推進ネットワークがその目的に沿って行政と団体との連携を図れるよう府としてつよめ、男女共同参画事業の具体化をすすめてください。

（回答）

○ 本府においては、行政と民間団体が幅広いネットワークを構築し、連携を図ることにより、男女がともにいきいきと自分らしくのびやかに生きることのできる社会の実現をめざした取組を推進することを目的に、大阪府男女共同参画推進ネットワークを構築しています。

○ 今後とも、男女共同参画の推進に関する情報共有・交換等を行うことにより、団体等の連携を深め、男女共同参画社会づくりを進めてまいります。

（回答部局課名）

府民文化部 男女参画・府民協働課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

八、ジェンダー平等の大阪に

1. おおさか男女共同参画プランで、女性の地位向上をすすめてください。

(3)男女共同参画にかかわる予算を拡充してください。

（回答）

○ すべての人が個人として尊重され、性別にとらわれることなく、自分らしくのびやかに生きることのできる男女共同参画社会の実現に向け、「大阪府男女共同参画推進条例」及び「おおさか男女共同参画プラン」に基づき、各部局と連携しながら施策を推進しているところです。

○ 引き続き、男女共同参画社会の実現に向けた取組を積極的に進めてまいります。

（回答部局課名）

府民文化部 男女参画・府民協働課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

八、ジェンダー平等の大阪に

2. ドーンセンターが本来もつ役割を推進してください。

(1)日曜日の夜間の会議室貸し出しを復活してください。目的使用の場合は、備品も2分の1減免に戻してください。インターネット環境を整備してください。

（回答）

- 本府においては、男女共同参画社会の実現を目指すための指針として、「大阪府男女共同参画推進条例」を制定しています。この条例に基づき策定した「おおさか男女共同参画プラン」において、大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）を、男女共同参画を推進するための拠点施設として位置づけ、男女共同参画推進事業を展開しています。
- 日曜日夜間の会議室等の貸し出しについては、貸し出しに係るコストや利用率を考慮し、実施しておりませんが、ドーンセンターの活性化に向けた取組として、平成28年度より開館時間の延長、祝日開館、空き会議室の直前割引、中高生への自習室開放などを実施しています。今後とも、利用率等の状況を見つつ、さらなる利便性の向上を目指していきます。
- 備品の利用料金（附帯設備利用料金）については、ドーンセンターの利用料金として、大阪府立男女共同参画・青少年センター条例でその上限金額を定め、その額の範囲内で知事の承認を得て、指定管理者が定めています。
- 平成27年11月に、老朽化する施設や設備等の維持補修への対応や府民サービスの向上を図ることを目的に、室料及び附帯設備利用料金の上限額について条例改正を行い、現在の取扱いとしております。
- インターネット環境については、従来より貸し会議室のある各階に Wi-Fi 設備を設置しております。また、令和4年度には指定管理者の取組みとして、Wi-Fi 設備の更新や増設を行い、安定的な通信環境の確保に努めております。

（回答部局課名）

府民文化部 男女参画・府民協働課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

八、ジェンダー平等の大阪に

2. ドーンセンターが本来もつ役割を推進してください。

(2)館内に洋式トイレをふやしてください。また、性的マイノリティ（LGBTQ）などすべての人が使いやすいトイレを設置してください。

（回答）

○ ドーンセンター館内のトイレについては、すべての人が利用しやすいよう配慮した快適な環境をめざしていきます。

（回答部局課名）

府民文化部 男女参画・府民協働課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

八、ジェンダー平等の大阪に

3. 府庁舎をはじめ、すべての府立施設のトイレの個室にトイレットペーパーのように生理用品と自動のサニタリーボックスを置いてください。

（回答）

○ 府庁舎には自動ではございませんが、トイレの個室にサニタリーボックスを設置しております。

○ なお、生理用品については、社会情勢等を踏まえて対応する必要があることから、現状において設置は困難です。

（回答部局課名）

総務部 庁舎室 庁舎管理課（大阪府庁舎）

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府支部 ）

（要望項目）

八. ジェンダー平等の大阪に

3. 府庁舎をはじめ、すべての府立施設のトイレの個室にトイレトペーパーのように生理用品と自動のサニタリーボックスを置いてください。

（回答）

○ 大阪府立労働センターにおいては、多機能トイレやみんなのトイレの設置など、すべての人が利用しやすい環境をめざし、設備整備を順次行っているところです。

○ ご要望の件については、現在、館内のすべての女性用トイレや多機能トイレ、みんなのトイレに手動のサニタリーボックスを設置しております。

○ 今後も、利用者の声を聴きながら順次、改善に努めてまいります。

（回答部局課名）

商工労働部 雇用推進室 労働環境課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

八、ジェンダー平等の大阪に

3. 府庁舎をはじめ、すべての府立施設のトイレの個室にトイレットペーパーのように生理用品と自動のサニタリーボックスを置いてください。

（回答）

○ 花の文化園内については、引き続き、老朽化した設備の更新を図りつつ、すべての利用者の方が衛生的かつ利用しやすいよう配慮した快適な環境をめざしていきます。

（回答部局課名）

環境農林水産部 農政室 推進課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

八、ジェンダー平等の大阪に

3. 府庁舎をはじめ、すべての府立施設のトイレの個室にトイレットペーパーのように生理用品と自動のサニタリーボックスを置いてください。

（回答）

○ 府営公園のトイレにおける生理用品については、屋外トイレが中心であることから衛生面を考慮し、トイレの個室に常設はしておりません。サニタリーボックスの設置については、自動開閉式ではないものの、女性用トイレやバリアフリースイレブースを中心に設置を進めています。

○ 引き続き、トイレ個室への生理用品の備え付けや自動開閉式のサニタリーボックス設置について、トイレの利用状況や利用者ニーズ等を踏まえ、指定管理者と協議しながら、検討してまいります。

（回答部局課名）

都市整備部 公園課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

八、ジェンダー平等の大阪に

3. 府庁舎をはじめ、すべての府立施設のトイレの個室にトイレットペーパーのように生理用品と自動のサニタリーボックスを置いてください。

（回答）

○ エディオンアリーナ大阪（大阪府立体育会館）内のトイレについては、すべての人が利用しやすいよう配慮した快適な環境をめざしていきます。

【保健体育課】

○ 府立図書館内のトイレについては、来館者が利用しやすいよう配慮した快適な環境となるよう努めてまいります。

【地域教育振興課】

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 保健体育課

教育庁 市町村教育室 地域教育振興課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

八、ジェンダー平等の大阪に

4. 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく施策のための予算を拡充し、各市町村の専門相談員の配置や実効ある制度と体制を整えてください。この法律を府民にひろく周知してください。

（回答）

- 困難な問題を抱える女性が、それぞれの意思を尊重されながら、適切な支援を受けるためには、実効性のある基本計画を策定することが重要であることから、令和6年3月「大阪府困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画」（「府女性支援基本計画」とする。）を策定しました。
- 府女性支援基本計画に基づき、令和6年度から民間団体と連携した新たな事業を実施しております。
- また、府女性支援基本計画では、基本目標として市町村における女性相談支援員の配置促進を設定し、数値目標としても女性相談支援員の配置数を掲げ、配置促進に向けた取り組みを進めております。
- 法律に基づく女性への支援体制が整備できるよう、引き続き、必要な取組を進めます。

（回答部局課名）

福祉部 子ども家庭局 家庭支援課

回 答

団体名（新日本婦人の会大阪本部 ）

（要望項目）

八、ジェンダー平等の大阪に

5. 性暴力救援センターについて

(4)リプロダクティブ・ヘルス ライツの視点で性暴力被害者が適切なケアを受けられるよう警察などに専門職員を配置し、関係機関が連携をとれる体制を整えてください。

（回答）

- 大阪府警察においては、現在、犯罪被害者等の支援に特化した職員（心理職）を配置し、カウンセリングをはじめとする各種施策を行うと同時に、大阪府等の関係機関と相互に情報共有等を行いながら、連携を図っております。
- これら連携を密にしながら犯罪被害者等の精神的・経済的な負担の軽減や、安全確保など、今後も引き続き、各関係機関と連携し、被害者が適切なケアを受けられるように取り組んでまいります。

（回答部局課名）

警察本部 総務部 府民応接センター

回 答

団体名（新日本婦人の会大阪本部 ）

（要望項目）

八、ジェンダー平等の大阪に

6. 「チカンは犯罪」のポスターなどを作成して、公共施設など府民が利用する場や公営掲示板などに掲示し、ひろく府民にしらせて下さい。

（回答）

- 大阪府警察では、痴漢をはじめとする性犯罪の被害を防止するため、防犯リーフレットの作成・配布、SNS等による防犯啓発動画の配信のほか、防犯教室、イベント等の機会を活用し、広報を行っております。
- また、著名人を防犯対策広報官に委嘱し、「安まちアプリ」の活用を促すなど、性犯罪被害防止に向けた情報発信を推進しております。
- 今後も、様々な広報媒体を活用した防犯広報を行ってまいります。

（回答部局課名）

警察本部 府民安全対策課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

九、憲法を活かし、平和と民主主義、地方自治を守る非核平和の大阪を
1. 2021年1月22日に発効した、国連の核兵器禁止条約を批准するよう、
国に強く求めてください。

（回答）

- 核兵器の廃絶と恒久平和の実現は、人類共通の悲願です。先の大戦では300万
万余の同胞の命が、また、我が国が戦火を交えた国々の数知れぬ命が失われ
ました。このため、このような悲劇を二度と繰り返さないよう、戦争の悲惨
さと平和の尊さを次の世代に伝えていくことは、私たちの重要な責務である
と考えています。
- 本府においては、このような認識の下、平和に対する基本理念と施策推進
の方向を示した「大阪平和ビジョン」や、大阪府議会が核兵器の廃絶と世界
の恒久平和を願って決議した「国際平和都市・大阪」宣言に基づき、平和施
策の推進に努めており、「大阪空襲を語り継ぐ平和ミュージアム」であるピー
スおおさかを拠点として、積極的に平和情報の発信に努めているところです。
- 今後とも、ピースおおさかを中心に平和施策の推進に努めていきたいと考
えています。

（回答部局課名）

府民文化部 人権局 人権企画課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

九、憲法を活かし、平和と民主主義、地方自治を守る非核平和の大阪を
2. 大阪府は、府の名前で自衛官募集を推進しないでください。

（回答）

- 自衛官の募集に関する事務については、自衛隊法第97条第1項および同法施行令で都道府県知事が行う旨が規定されており、大阪府では自衛官募集に関する採用試験の告示等を実施しています。
- これらは、法律・政令により事務処理が必ず義務付けられている法定受託事務として実施しているため、ご理解いただきますようお願いいたします。

（回答部局課名）

総務部 市町村局 行政課

回 答

団体名（ 新日本婦人の会大阪府本部 ）

（要望項目）

九、憲法を活かし、平和と民主主義、地方自治を守る非核平和の大阪を
3. 戦闘機の低空飛行訓練に反対の意見表明をし、国にも働きかけてください。
米軍をはじめ他国軍、自衛隊に関西国際空港や大阪国際空港・八尾空港の使用
はさせないでください。八尾や和泉の信太山駐屯地の強靱化に反対してください。

（回答）

- 国の安全保障・外交は、一義的には政府の専管事項であり、米軍その他国軍、自衛隊の活動の必要性は日本政府が判断するものと考えます。
- 大阪府としては、国において何らかの決定がなされ府に要請があった場合には、市町村ともしっかりと協議し対応していきます。

（回答部局課名）

政策企画部 政策企画総務課
政策企画部 秘書課
政策企画部 企画室 政策課